

Administratorの利用状況監査に課題！ iDoperation 導入で、特権ID管理での 監査指摘ゼロ・対応工数80%以上削減

「よい品は結局おトクです」をモットーに、オフィス空間などの環境改善と生産性の向上を目指し、快適な空間創りをトータルにプロデュースする岡村製作所。1945年の創業以来、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉を社是として今日に受け継がれている。

「社会から信頼され愛される企業を目指す」その一環としてIT全般統制への対応——特権ID管理の厳格化と効率化——を図るために、NTTテクノクロスの特権ID管理ソリューション『iDoperation(アイディーオペレーション)』を導入した効果に迫る。



背景

IT全般統制対策として 特権ID管理の見直しを決意

2006年6月、J-SOX法の実施基準が決定し、2008年4月より適用されている。数々の上場企業がJ-SOX法への対応に追われる中、岡村製作所ではIT全般統制の整備を進めることが決定した。そのひとつが、IT全般統制の中でもカギとして考えられている「特権IDの管理」だ。

J-SOX法の対象となった同社の各種業務システムでは、二つの課題が挙がっていた。

一つ目はシステム利用者、利用権限の棚卸しが手作業であったことだ。これまでは、利用者ごとに個人IDを割り当て、個人IDに必要な最小限の権限を付与したシステム運営を行っていた。また、Administratorなどの共有型特権IDの利用申請・承認にはIBM社のNotesを利用し、都度パスワードを貸し出しており、「Administratorの利用者は誰か」「システムを利用できるのは誰か」「誰がどの権限で利用できるか」といった利用者や権限の棚卸しは管理者が手作業で実施していたという。

二つ目は、ID管理にExcelで作成した台帳を使用していた

会社概要

オカムラ

株式会社 岡村製作所

設立：1945年10月

事業内容：スチール家具全般の製造・販売
産業機械その他の製造・販売
金属製建具取付工事の請負
建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
商品陳列機器その他の製造・販売
各種セキュリティ機器に関わる付帯工事・設計・販売
事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売

資本金：18,670百万円(2015年3月31日現在)

従業員数：2,866名(2015年3月31日現在)



(左)種田浩徳氏

株式会社岡村製作所
企画本部 情報システム部
システム技術担当 次長

(右)山元崇央氏

株式会社岡村製作所
企画本部 情報システム部
システム技術担当



オフィスシーティング「mode」

ことだ。その台帳とサーバの状態の突き合わせを定期的に見直しに行っていたが、期が変わるたびに対象となるサーバが増えていき、担当者の負担は大きくなる一方だった。関係者や調整事項も比例して増加し続けるため、管理作業に多くの労力を費やさざるを得なくなっていた。

選定

課題解決に適した2機能を採用 「小さくはじめて大きく育てる」

特権IDの運用方法を考える上で、監査への対応も重要視していた折、NTTテクノクロスの特権ID管理ソリューション



『iDoperation』に出会った。ワークフロー、ID管理、アクセス制御、ログ管理といった監査対応に則した機能が一式揃っている中で、必要な機能を必要なときに選んで導入できることが最も魅力的だったという。

「国内での導入実績はもちろん、監査対応における実績も豊富で、安心してお願いすることができました。

このような製品は導入時に規模が大きくなりがちですが、iDoperation は必要なものだけを選んで小さくはじめ、必要に応じて機能を拡充して大きく育てることが可能である点もありがたかったですね。ルールの設定などについてもアドバイスをいただけて助かりました」と情報システム部 システム技術担当 次長の種田氏は振り返る。

iDoperation の導入にあたり、課題となっていた二つの課題を解決するために、全4機能の中から2機能を採用することにした。IDの作成・棚卸し機能を持つ「ID管理機能」と利用者特定機能を持つ「アクセス制御機能」だ。また、当初は本番環境のみに導入予定だったが、運用方法を統一するために、開発環境への導入も決めたという。

効果

**監査指摘ゼロ
対応工数80%以上削減を実現**

iDoperation を導入して、同社の各業務システムの運用負担は大きく軽減された。導入以前は、利用者を特定するために個人IDを一人一人に作成していたが、アクセス制御機能により、共有IDでも利用者の特定を行えるようになった。ま

た、ID管理機能により、サーバからのID一覧の取得、誰が何を行えるかといった権限一覧の取得など、棚卸しに必要な情報の取得を厳格かつ効率的に行えるようになった。

期待していた監査対応への効果も明らかだった。導入後、同社では2回の監査が行われたが、iDoperation から出力した情報を監査法人に渡して、若干のヒアリング対応を行うだけであつたという間に監査が完了してしまった。もちろん指摘事項はゼロである。監査対応に係る工数は、導入以前と比較してトータルで80%以上も削減され、想定以上の導入効果に担当者も驚いたようだ。「単純なセキュリティ製品と異なり、監査対応に関する機能が豊富で、時流に合わせて監査

に必要な機能がアップデートできるので、監査対象のシステムが広がっても不安なく利用できることはありがたい」と情報システム部システム技術担当の山元氏が語るように、担当者の不安も取り除くことができた。

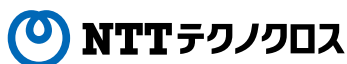


展望

**既存システムと連携し
さらなる効率化の実現へ**

これだけの効果が出ていても、同社の特権ID管理対策はまだ終わりを迎えてはいない。現在、Notesで実施している申請・承認情報をもとに、iDoperation での権限設定を手作業で実施している。これを、ワークフロー機能と連携することで自動化し、さらなる効率化の実現を考えているという。

「節約」できた労力は「創造」に費し、より一層社会に対する「奉仕」に力を注ぐことができそうだ。



NTTテクノクロス株式会社
〒108-8202 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー17F
TEL : 03-5782-7261
E-mail : iDoperation@cs.ntt-tx.co.jp
製品URL : <https://www.ntt-tx.co.jp/products/idoperation/>
URL : <https://www.ntt-tx.co.jp>

iDoperationはNTTテクノクロス株式会社の登録商標です。
その他会社名、製品名などの固有名称は、一般に該当する会社もしくは組織の商標または登録商標です。
Copyright©2017 NTT TechnoCross Corporation
●NTTテクノクロスは環境保護に取り組んでいます。